1/6

計6件.

最終頁に続く

(19)日本国特許庁 (JP)

(12)公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2001-277438

(P2001-277438A) (43)公開日 平成13年10月9日(2001.10.9)

						-			
(51) Int. Cl. 7	識別記号		FΙ					テーマコート	(参考)
B32B 27/26			B32B	27/20	5		4F1	00	
B29C 55/02			B29C	55/02	2		4F2	210	
B32B 27/36			B32B	27/36	6		4 J C	38	
27/40				27/40)				
27/42	102			27/42	2	102			
		審査請求	未請求	請求	項の数 6	OL	(全8頁)	最終頁	に続く
(21)出願番号	特願2000-94410(P20	000 — 94410)	(71) 出	順人	00000450 ユニチカ		21 .		
(22)出願日	平成12年3月30日(200	0. 3. 30)					元 本町1丁目5	0番地	
			(72) 発	明者	久保 紘				
					京都府宇	治市宇	治樋ノ尻31-	- 3 ユニ	チカ
					株式会社	宇治プ	ラスチックコ	C場内	
			(72) 発	明者	中村 岳	博			
					京都府宇	治市宇	治樋ノ尻31-	- 3 ユニ	チカ
	•				株式会社	宇治プ	ラスチックコ	L場内	
			(72)発	明者	楠 幹夫	:			
					京都府宇	治市宇	治樋ノ尻31-	- 3 ユニ	チカ
					株式会社	宇治プ	ラスチックコ	[場内	

(54) 【発明の名称】易接着性プラスチックフィルムおよびその製造方法

(57)【要約】

【課題】 蒸着金属・印刷インキ・ガスバリアー性樹脂 などのトップコート層との優れた接着性を有し、包装材料、工業材料に提供される易接着プラスチックフィルム を提供する。

【解決手段】 基材フィルムの少なくとも片面に、

(A) 水溶性もしくは水分散性樹脂、(B) 実質的に水不溶性のアミノ樹脂、(C) 水分散助剤からなる易接着層が形成され、易接着層を形成する各成分の構成比が、成分(A) と成分(B) の質量比が98/2~70/30であり、かつ成分(B) と成分(C) の質量比が80/20~50/50であることを特徴とする易接着性プラスチックフィルム。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 基材フィルムの少なくとも片面に、

(A) 水溶性もしくは水分散性樹脂、(B) 実質的に水不溶性のアミノ樹脂、(C) 水分散助剤からなる易接着層が形成され、易接着層を形成する各成分の構成比が、成分(A) と成分(B) の質量比が98/2~70/30であり、かつ成分(B) と成分(C) の質量比が80/20~50/50であることを特徴とする易接着性プラスチックフィルム。

【請求項2】 水溶性もしくは水分散性樹脂がポリウレ 10 タン樹脂、ポリエステル樹脂の少なくとも1種であることを特徴とする請求項1記載の易接着性プラスチックフィルム。

【請求項3】 水分散助剤がアセチレングリコール系化合物またはそのポリエチレンオキシド付加体であることを特徴とする請求項1記載の易接着性プラスチックフィルム。

【請求項4】 基材フィルムがポリエステルフィルムであることを特徴とする請求項1記載の易接着性プラスチックフィルム。

【請求項5】 (B) 実質的に水不溶性アミノ樹脂と (C) 水分散助剤とを混合したのち、該混合液に(A) 水溶性もしくは水分散性樹脂を混合し水で希釈して調製 した水溶液または水分散液を、基材フィルムに塗布、熱 処理することを特徴とする請求項1~4のいずれかに記 載の易接着性プラスチックフィルムの製造方法。

【請求項6】 水溶液または水分散液を二軸配向結晶化終了前の基材フィルムに塗布、乾燥した後、少なくとも一方向に延伸した後、熱処理することを特徴とする請求項5記載の易接着性プラスチックフィルムの製造方法。 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、易接着性プラスチックフィルムおよびその製造方法に関する。更に詳しくは蒸着金属・印刷インキ・ガスバリアー性樹脂などのトップコート層と優れた接着性を有し、包装材料、工業材料に提供される易接着プラスチックフィルムおよびその製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】ポリエステルフィルムは、機械的性質、耐熱性および透明性に優れており、工業用途や食品包装用フィルムとしても広く使用されている。しかし、ポリエステルフィルム単独では、食品包材にとって極めて重要な性能の一つである、酸素および水蒸気遮断性などのいわゆるガスバリアー性に欠ける。したがって、フィルム表面にアルミニウムをはじめとする金属ないしは金属酸化物などの蒸着、あるいはガスバリアー性樹脂をコートし、いわゆるガスバリアー層を形成することによりガスバリアー性を改善し、食品保存性をさらに高めている。また、食品包装用フィルムは、一般にその表面に印

刷加工が施されるが、食品包材として使用される際には、基材フィルムとトップコート層との層間接着性が極めて重要である。

【0003】ポリエステルフィルムは優れた特性を有するが、その表面が高度に配向結晶化し表面の凝集性が高く、一般に接着性は低い。そのため、コロナ放電処理やプラズマ処理などの物理的処理方法や、酸、アルカリなどの化学薬品を使用してフィルム表面を活性化させる化学的処理方法により表面改質を図り、各種トップコート層の接着性を高める試みがなされている。しかし、このような物理的方法では、工程は簡便であるが得られる接着性は不十分であり、化学的方法では、工程は複雑となり作業環境悪化などの問題がある。

【0004】上記の物理的、化学的処理方法とは別に、基材フィルムに接着活性を有する下塗り剤を塗布して、易接着層(以下プライマー層という)を積層する方法があるが、この方法はプライマリー層の上にコートされる各種のトップコート層に応じてプライマー成分を選択できることなどから広く利用されている。

20 【0005】プライマー層の構成成分としては、作業性、安全性およびコスト面から水性樹脂が汎用されているが、蒸着金属、印刷インキ等との接着性向上にはとりわけポリウレタン樹脂、ポリエステル樹脂およびアクリル樹脂などが好適に使用される。

【0006】また、前記の水性樹脂に各種の硬化剤を配合し、プライマー層としての性能、特に耐水性、耐熱性を向上させることが実施されている。この目的で使用される硬化剤としては、たとえばイソシアネート化合物やメラミン化合物およびエポキシ化合物などが挙げられる。例えば、特公昭 56-151562 号公報、特公昭 61-10311 号公報には、イソシアネート化合物を使用して易接着性フィルムを得る方法が記載されている。また、特開平8-311221号公報には、ポリエステル樹脂とメラミン化合物とからなるプライマー層により、蒸着層の耐水接着性が向上することが示されている。また特開平8-332706号公報には、一分子当たりカルボジイミド基一つを含有するカルボジイミド単量体を使用して、易接着性積層フィルムを得る方法が記載されている。

40 【0007】しかしながら、これら既存の技術を用いたプライマー層は、特にボイル、レトルトなどの高温熱水処理を施した場合には、基材フィルムとトップコート層間の層間接着性が低下し、食品包材としての実用性能に問題が生じることがあった。すなわち、水性プライマーコート剤として用いられる各種硬化剤、架橋剤は、親水性が高いため、耐熱水接着性が劣り、また溶出することがあり、昨今の食品包材に対する厳しい品質水準に鑑みて、その要求に応えられないことがしばしばある。

スパリアー性を改善し、食品保存性をさらに髙めてい 【0008】また、樹脂水溶液もしくは水分散液に低沸 る。また、食品包装用フィルムは、一般にその表面に印 50 点の親水性有機溶剤を添加し、樹脂の溶解性もしくは分

/

散性を向上させ、プラスチックフィルム等に塗布して皮 膜性能を向上させる方法が知られ、広く実施されてい る。この方法を応用して比較的疎水性の高い樹脂を使用 することにより、上述したプライマーコート剤の耐熱水 性向上に一定の成果を挙げることができる。しかしなが ら、有機溶剤系コート剤を用いると、塗膜乾燥工程にお いて有機溶剤の蒸気が発生し、周辺を汚染して作業環境 が著しく損なわれるため、防爆関連設備の設置や廃液処 理などの安全衛生対策が必要となり、水系コート剤の利 点が十分活用されなくなる。

【0009】プライマー層としてポリウレタンやポリエ ステル系樹脂等の水性樹脂に実質的に水不溶性のアミノ 樹脂を添加することにより、耐熱性ならびに耐水性に優 れた易接着性プラスチックフィルムが得られるが、アミ ノ樹脂が水不溶性であるため、安定した樹脂水溶液もし くは水分散液を調製することが困難であるという問題を 有していた。

[0010]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上記の問題 性樹脂などのトップコート層との優れた接着性を有し、 かつ、ポイル、レトルトなどの高温熱水処理を施した後 も、基材フィルムとの優れた接着性を有する易接着性プ ラスチックフィルムおよびその製造方法を提供しようと いうものである。

[0011]

【課題を解決するための手段】本発明者は、鋭意検討し た結果、特定のプライマー層が各種のトップコート層に 対して優れた易接着性を有することを見出し、本発明に 到達した。

【0012】すなわち、本発明は、基材フィルムの少な くとも片面に、(A)水溶性もしくは水分散性樹脂、

(B) 実質的に水不溶性のアミノ樹脂、(C) 水分散助 剤からなる易接着層が形成され、易接着層を形成する各 成分の構成比が、成分(A)と成分(B)の質量比が9 8/2~70/30であり、かつ成分(B)と成分

(C) の質量比が80/20~50/50であることを 特徴とする易接着性プラスチックフィルムを要旨とする ものである。

[0013]

【発明の実施の形態】以下、本発明を詳細に説明する。 本発明におけるプライマー層の構成に適用される水溶性 もしくは水分散性樹脂としては、ウレタン樹脂またはポ リエステル樹脂が好ましい。

【0014】本発明におけるプライマー層の構成に適用 される水溶性もしくは水分散性ポリウレタン樹脂として は、各種ポリウレタン樹脂、ポリウレタンポリ尿素樹脂 およびそれらのプレポリマー等が例示できる。このよう なウレタン樹脂の具体例としては、トリレンジイソシア ネート、キシレンジイソシアネート、ジフェニルメタン 50

ジイソシアネート、ヘキサメチレンジイソシアネート、 シクロヘキサンジイソシアネート、イソホロンジイソシ アネート、ジシクロヘキシルジイソシアネートなどのジ イソシアネート成分と、エチレングリコール、プロピレ ングリコール、1,4-プタンジオール、1,6-ヘキ サンジオール、ネオペンチルグリコール、シクロヘキサ ンジメタノール、ピスフェノール、ポリエステルジオー ル、ポリエーテルジオール、ポリカーボネートジオー ル、ポリエチレングリコールなどのジオール成分との反 10 応物、末端にイソシアネート基を有するウレタンプレポ リマーと、アミノ化合物、アミノスルホン酸塩、ポリヒ ドロキシカルボン酸、重亜硫酸などとの反応物などを挙 げることができる。

【0015】また、水溶性もしくは水分散性ポリエステ ル樹脂としては、各種ポリエステル樹脂およびそれらの 変性物が例示できる。このようなポリエステル樹脂の具 体例としては、テレフタル酸、フタル酸、イソフタル 酸、トリメリット酸、ピロメリット酸、2-スルホイソ フタル酸、5-スルホイソフタル酸、アジピン酸、セバ 点を解決し、印刷インキ、蒸着金属およびガスバリアー 20 シン酸、コハク酸、ドデカン二酸などの多価カルボン酸 成分と、エチレングリコール、プロピレングリコール、 1, 4-ブタンジオール、1, 6-ヘキサンジオール、 ネオペンチルグリコール、シクロヘキサンジメタノー ル、ピスフェノールなどのジオール成分との反応物が挙 げられ、アクリル樹脂、エポキシ樹脂などによる変性物 も含まれる。

> 【0016】本発明におけるプライマー層には、実質的 に水不溶性のアミノ樹脂を用いることが必要である。ア ミノ樹脂とは、尿素、メラミン、アセトグアナミン、ベ 30 ンゾグアナミン、グリコールウリルなどの含アミノ化合 物のホルムアルデヒドならびにアルコール付加体を基本 骨格構造とし、これらが縮合して数量体~数十量体に高 分子化した構造を有する樹脂の総称である。実質的に水 不溶性のアミノ樹脂としては具体的に以下のような化合 物が例示できる。すなわち、(ア)全骨格構造の70モ ル%以上がアセトグアナミン、ペンゾグアナミン、グリ コールウリルを少なくとも一つ有するアミノ樹脂、

> (イ)全骨格構造の30~70モル%が尿素および/ま たはメラミンであり、骨格構造当たり平均1.5個以上 40 のアルキルエーテル基を有し、その50モル%以下がメ チルエーテル基であるアミノ樹脂、(ウ)全骨格構造の 70モル%以上が尿素および/またはメラミンであり、 骨格構造当たり平均1.5個以上のアルキルエーテル基 を有し、その30モル%以下がメチルエーテル基である アミノ樹脂などが挙げられる。水不溶性のアミノ樹脂と は、本来それ自身で水に安定に分散したり溶解するもの ではなく、20~60℃の水100gに対する溶解度が 3gに達しないものであり、好ましくは1gに達しなも のである。本発明に水不溶性アミノ樹脂を適用すること により、各種の親水性硬化剤を用いた場合のような熱水

5

処理後の接着性の低下は認められない。

【0018】本発明における易接着性フィルムは、

(A)と(B)と水分散助剤(C)を配合することにより水系溶液とし、これをフィルムの表面にコーティングすることにより製造される。水分散助剤(C)としては、たとえば、アセチレングリコール系化合物およびそのポリエチレンオキシド付加体が挙げられる。アセチレングリコール系化合物ならびにそのポリエチレンオキシド付加体とは、一般式(1)

【化1】

(R1, R1:メチル基、プロピル基またはイソプロピル 基、R,, R,: ヒドロキシ基またはポリエチレンオキシド 基) で表されるアセチレングリコールを基本構造とする 化合物である。具体的には3,6-ジメチル-4-デシ 30 ン-3, 6-ジオール、2, 4, 7, 9-テトラメチル -5-デシンージオール、2,4,7,9-テトラメチ ルー5-デシン-ジオール-ジポリオキシエチレンエー テルを挙げることができ、水への溶解性確保と本発明の 目的である水不溶性アミノ樹脂の水分散助剤としての性 質を均衡させるためには、エチレンオキシド付加体の適 用が好ましく、そのエチレンオキシド部分の含有量は2 0~85質量%、さらに好ましくは40~65質量%で ある。該アセチレングリコール系化合物は極めて特異な 性質を有する化合物であり、界面活性剤ならびに消泡剤 40 としての両面の効能を有する。非イオン性化合物であり ながら、分子中央部の電子密度が高く、強い極性を保持 しているためであり、強力な濡れ性改良ならびに消泡効 果を発揮し、疎水性樹脂の水分散性を高めると同時に、 水溶液もしくは水分散液において常に問題となる発泡の 抑制を実現することができる。また、粘度が低くアミノ 樹脂をはじめとする各種有機化合物の溶解性に富むな ど、本発明が目的とする水不溶性アミノ樹脂と水性樹脂 との相溶性確保ならびに安定した配合工程の実現に欠か せない。またアセチレングリコール系化合物の沸点は、

常圧下220℃以上が好ましい。この理由は、たとえば本発明における易接着層をインラインコート法を用いてポリエステルフィルムに適用する場合には、プライマー層形成後に220℃程度の温度で熱処理されるため、沸点220℃以下の低分子有機化合物はプライマー層より揮散して作業環境を汚染し防爆対策上も好ましくないからである。また、該化合物は水そのものに対する親和性は比較的低く、プライマー構成成分として皮膜残留しても一般の水分散助剤のようにプライマー層の耐水性を低下させるようなことはない。

【0019】本発明において、基材フィルム塗布用の水 溶液または水分散液を調整する際には、水不溶性アミノ 樹脂(B)と水分散助剤(C)の必要配合量を予め全て 混合し、続いて該混合液を水溶性もしくは水分散性樹脂 (A) の濃厚溶液と混合し、最後に所定の固形分濃度に なるよう水で希釈することが好ましい。成分(B)を成 分(A)溶液に直接投入し混合すると、水不溶であるた めに油脂状塊となり相分離し、該アミノ樹脂分の不溶 物、沈降物の発生は避けられず、極めて不均一な配合液 となる。一般に高い粘性を示しその取り扱い(ハンドリ ング性)が煩雑である水不溶性アミノ樹脂(B)と、低 粘性の水分散助剤(C)を予め混合することにより、得 られた混合物は比較的粘性が低く流動性に富むことから その取り扱いが容易になり、成分(A)との混合を円滑 かつ均一に実施することが可能となる。したがって上述 したような成分(B)が塊状になり配合液中に相分離す るようなことはなく、その結果、本来ならば相溶し難い 水溶性もしくは水分散性樹脂とアミノ樹脂との混合を達 成することが可能となる。また、成分(B)の分散媒と しての役割を果たす成分(C)は、成分(A)溶液へ投 入されると、瞬時に成分(A)構成樹脂/成分(B)構 成樹脂界面の活性作用を発揮し、該樹脂間の相溶性をさ らに髙め、成分(B)の分散安定性確保に大きな効力を 発揮する。

【0020】本発明を構成するプライマー層において、 水不溶性アミノ樹脂(B)と水分散助剤(C)の構成比 はB/C=80/20~50/50 (質量比) にする必 要があり、好ましくは 70/30~60/40 であ る。この範囲とすることにより、水不溶性アミノ樹脂 (B) と水溶性もしくは水分散性樹脂(A) との相溶性 を改善することができる。さらに、水分散助剤(C)が 有する消泡性により、一般に水性樹脂コートで大きな障 害となる発泡の抑制効果も発揮させることができる。水 分散助剤(C)の水不溶性アミノ樹脂(B)に対する配 合比が20質量%より低いと、アミノ樹脂に対する減粘 効果が低下し、ハンドリング性が悪くなり消泡性が悪化 し、さらには該水溶液または水分散液のフィルムへの濡 れ性が低下する。また配合比を50質量%より多くして も、濡れ性改良をはじめとする添加効果に有意な変化は 50 なく、該化合物の水溶液または水分散液に対する混合が

不均一になり、フィルム塗工時のコート斑発生の原因と なるなど塗膜外観を損ねる。

【0021】本発明において、プライマー層を形成する 水溶液または水分散液に界面活性剤を添加することによ り、消泡性や濡れ性向上などの面において水分散助剤

(C) との相乗作用が期待でき好ましい。アニオン系・ 非イオン系・両イオン系の各種界面活性剤が使用できる が、水分散助剤(C)との相溶性や泡立ち等の問題が比 較的少ないことから非イオン系界面活性剤が好ましい。 その効果を発揮する。

【0022】本発明において、基材フィルムに塗工する プライマー層の水溶液もしくは水分散液の濃度は、1~ 30質量%とするのが適当であり、フィルムへの塗工性 ならびに作業性から3~10質量%がさらに好ましい。 【0023】また、該水溶液または水分散液ならびに基 材フィルムには、本発明の効果を妨げない範囲におい て、必要に応じて帯電防止剤、酸化防止剤、滑剤等の各 種添加剤を配合することも可能である。

【0024】本発明における易接着性プライマー層を形 20 成する基材フィルムは特に限定されないが、特にポリエ ステルフィルムに適用すると優れた効果が得られる。ポ リエステルフィルムとは、ポリエチレンテレフタレー ト、ポリプチレンテレフタレート、ポリエチレン2、6 ーナフタレートなどが例示できるが、特にポリエチレン テレフタレートフィルム (PETフィルム) が最も好ま しい。機械的性質、耐熱性および透明性などに優れ、好 適な食品包材である。

【0025】本発明におけるプライマー層の水溶液また は水分散液を基材フィルムにコーティングする方法とし 30 て、たとえば二軸配向結晶化終了前の基材フィルム、す なわち未延伸ないしは一軸延伸フィルムに上記水溶液ま たは水分散液を塗布し、延伸熱処理を経て二軸延伸フィ ルムを得るいわゆるインラインプリコート法に適用でき る。インラインプリコート法は、未延伸ないしは一軸延 伸フィルムに上記水溶液または水分散液を塗布したのち 延伸熱処理を実施するため、ポストコート法よりもプラ イマー層を薄くすることが可能であり、基材フィルムと トップコート層との密着性を高めることができる。ま た、プライマーの塗布工程が基材フィルムの製造工程に 40 組み込まれていることから、低コストで該プライマーコ ートフィルムの製造が可能である。なお基材フィルムの 延伸方法に関しては、材質に応じてテンター式同時二軸 延伸法や逐次二軸延伸法を適用することができる。

【0026】本発明において、水溶液または水分散液を 塗布、熱処理してなるプライマー層の厚みは、0.01 $\sim 0.5 \mu$ mが好ましい。 0.01μ mより薄いと接 着性が低下し、0.5μmより厚いと易接着性向上等に 有意な変化が見られず、むしろフィルム巻物にブラッシ ングないしはブロッキングが生じ、プライマー層の裏写 50 ム塗工性が優れていることを示している。

りやフィルム巻出し時のプライマー層損壊やさらにはフ イルム切断が発生するなど弊害が生じ、コスト面にも不 利である。水分散液の塗布方法としては、既知の任意の 方法を選択することができ、例えば、バーコート法、エ アーナイフコート法、リバースロールコート法、グラビ アロールコート法を適用することができる。

【0027】本発明により提供される易接着性プラスチ ックフィルムは、その表面にコロナ処理をはじめとする 表面活性処理を施したり、印刷、各種機能コーティン 添加量は水分散液の総量に対して0.01~0.1%で 10 グ、ラミネート等を行うことにより諸性能を付加し、そ の利用価値をさらに向上させることも可能である。

[0028]

【実施例】次に、本発明を実施例により具体的に説明す るが、本発明はこれらの実施例のみに限定されるもので はない。なお、実施例および比較例に用いた原料および 評価法は次の通りである。

【0029】1. 原料

水性ポリウレタン樹脂(PU):大日本インキ化学工業 社製 ハイドランAP40

水性ポリウレタンポリ尿素樹脂 (PU-PU):武田薬 品工業社製 タケラックAW605

水性ポリエステル樹脂 (PEs): 高松油脂社製 ペス レジンA215G

水不溶性アミノ樹脂(AR-1):三井サイテック社製 サイメル303

水不溶性アミノ樹脂(AR-2): 三井サイテック社製 サイメル1170

アセチレングリコール系化合物 (AG-1):日信化学 工業社製 オルフィンE1004

アセチレングリコール系化合物(AG-2):日信化学 工業社製 オルフィンE1010

メチロール化メラミン化合物:住友化学工業社製 スミ マールM50W

イソシアネート化合物:武田薬品工業社製 タケネート AW725

エポキシ化合物: 高松油脂社製 CAT-2N-206 【0030】2. 評価法

(1) アミノ樹脂の水分散性

配合終了直後の配合液の外観を目視観察し、不溶物の有 無を次の基準で判定した。

〇:液面の浮遊物、容器底部への沈降物共に確認できず △:浮遊物、沈降物のうちいずれかが発生

×:浮遊物、沈降物共に発生

【0031】(2)発泡性

500m1目盛付フラスコに試料液200m1を入れ、 撹拌機(TKホモミキサー、特殊機化工業社製)を使用 し、回転数700rpmで5分間撹拌したのち10分間 静置後、液面に残存する泡の量を目盛で計量した(単 位:m1)。泡の量が少ないほど発泡性は低く、フィル

【0032】(3)印刷インキ接着性

易接着性フィルムのプライマーコート面に、ダイレクト グラビア印刷によりポリウレタン系インキ(東洋インキ 製造社製 NEWLPスーパー R630白/R162 赤)を使用して印刷したのち、80℃で約10秒間熱処 理した。次に、フィルムのインキ面に、ポリウレタン系 接着剤(大日本インキ化学工業社製 ディックドライ LX747A/KX75) を約3μm塗布し80℃で熱 処理した後、未延伸ポリプロピレフィルム(東レ合成フ ィルム社製 ZK-93K 厚み60 μm) を90℃に 加熱した金属ロール上で490kPaのニップ圧力でド ライラミネートし、ラミネートフィルムを得た。次に、 レトルト処理前後のラミネート強力を各々測定した。

【0033】(4)蒸着金属接着性

抵抗加熱式真空蒸着機を使用し、真空度 0.01 Paで アルミニウム金属を該易接着性フィルムのプライマーコ ート面に厚さ400~600Åとなるように蒸着し、金 属アルミニウム蒸着フィルムを得た。次に、フィルムの 蒸着面にポリウレタン系接着剤(大日本インキ化学工業 社製 ディックドライ LX75A/KW40) を約3 μm塗布し、80℃で熱処理した後、低密度ポリエチレ ンフィルム (東セロ社製 TUX-FCS 厚み 60μ m)を80℃に加熱した金属ロール上で490kPaの ニップ圧力でドライラミネートし、ラミネートフィルム を得た。次に、ボイル処理前後のラミネート強力を各々 測定した。

【0034】(5)ポリ塩化ビニリデン共重合体樹脂の 接着性

易接着性フィルムのプライマーコート面に、乾燥厚みが 1. 5μmとなるよう濃度調整されたポリ塩化ビニリデ 30 ン共重合体(以下PVDCという)ラテックスをグラビ アコート法にてコートした後、110℃で10秒熱処理 しPVDCコートフィルムを得た。得られたPVDCコ ートフィルムのPVDC面に、前記蒸着フィルムと同様 の方法を用いてドライラミネートし、ラミネートフィル ムを得た。次に、ボイル処理前後のラミネート強力を各 々測定した。

【0035】(6) ラミネート強力測定

巾15mmのラミネートフィルム試験片を採取し、20 ℃、65%RH雰囲気中で引張試験機(島津製作所社製 40 AGS-100B型)を用いて、Tピール法にて引張速 度 300mm/minで、剥離界面を常時水で湿潤し ながら試験片の端部からフィルム界面を剥離して強力を 測定し、ラミネート強力とした。ラミネート強力測定 は、試験片を熱水処理したものと熱水処理を施さないも の(無処理)について実施した。接着性の判定は、食品

包装用ペースフィルムとして実用に耐え得る性能である といわれている、ラミネート強力 0.8N/cm以上 を良として評価した。

10

【0036】(7)熱水処理条件

試験片の熱水処理条件は、印刷フィルムについては12 0℃ 熱水中で30分のレトルト処理であり、金属蒸着 フィルムならびにPVDCコートフィルムについては9 5℃ 熱水中で30分のボイル処理である。

【0037】 実施例1

10 水不溶性アミノ樹脂 (AR-1) 20質量部にアセチレ ングリコール系化合物(AG-1)5質量部を加えたの ち10分間撹拌して混合液を得た。次に、水性ポリウレ タン樹脂(PU)80質量部に前記混合物を加え30分 間撹拌したのち、水で希釈して総固形分濃度が5質量% となるよう濃度調整し、さらに20分間撹拌して水性樹 脂配合液を得た。高い粘性を有する水不溶性アミノ樹脂 単品と比較して該混合物は流動性に富みハンドリング性 に優れ、水性ポリウレタン樹脂への混合作業は何ら問題 なく円滑に実施することが可能であった。前記手順にし たがって、該水性樹脂配合液の発泡性および凝集物の有 無を評価した結果を表1に示す。次に、相対粘度1.3 8 (20°C、フェノール/テトラクロロエタン=50/ 50、0.5g/d1)のPETを、280℃でTダイ より溶融押出した後、ピニングワイヤー方式により20 ℃の回転ドラムに密着させて急冷し、厚さ210μmの 未延伸PETフィルムを得た。続いてこの未延伸フィル ムを、90~120℃に加熱した金属ロール上で長手方 向に3.8倍に延伸して一軸延伸PETフィルムを得 た。上記水性樹脂配合液を、乾燥延伸後の厚みが 0. 05μmとなるようパーコート法により上記一軸延伸フ ィルムにコートしたのち、50~60℃で乾燥後、テン ター式横延伸機で巾方向に120℃で4.6倍延伸し、 220℃で10秒間熱処理し冷却後巻き取り、厚さ12 μmのプライマーコートフィルムを得た。該プライマー コートフィルムに印刷インキ、蒸着金属、PVDC樹脂 各々のトップコート加工を施し、ラミネート強力を測定 した結果を表1に示す。

【0038】 実施例2~17

樹脂成分と配合比を表1に示したように変更した以外 は、実施例1と同様の手順で水性樹脂配合液およびプラ イマーコートフィルムを得た。水性樹脂配合液を評価し た結果、および、フィルムのラミネート強力を測定した 結果を表1に示す。

[0039]

【表 1】

		易接着層						TR OS	ラミネート強力 (N/cm)					
		成分	成分	成分 成分	配合質量比		水分散性	発物	印刷インキ		慈若企具		PVDC	
		(A)	(B)	(C)	(A) / (B)	(B) / (C)	怪	(ml)	無処理	レトルト発展	焦处理	D. 1985	無処理	*, (7)(5)
	1	PU	- AR-1	AG-1	80/20	80/20	0	<10	2.3	1.7	1.8	1.7	2.1	1.1
	2	PU	AR-1	AG-1	95/6	50/50	0	<10	3.4	1. 4	1.5	1.4	2.1	L.5
	3	PU	AR-1	AG-1	98/2	50/50	0	<10	3.5	1. 8	1.6	1. 1	2.2	2.0
	4	PU	AR-1	AG-1	95/5	70/30	0	<10	2.9	1. 3	1.4	1.4	1.9	1.7
	5	PU-PU	AR-1	AG-1	80/20	80/20	0	<10	3.8	2.5	1.9	1.6	1.8	1.8
	6	PEs	AR-1	AG-1	80/20	80/20	0	<10	2.3	2. 1	1.6	1.5	2.4	1.0
	7	PEs	AR-1	AG-1	95/5	50/50	0	<10	2.0	2.0	1.5	1. 3	2.1	1.1
	8	PEs	AR-1	AG-1	98/2	50/50	0	10	3. 1	2.1	1. 3	1. 2	2.6	1. 2
実施例	9	PEs	AR-1	AG-1	95/5	70/30	0	10	2.1	2.0	1. 4	1. 3	2. 3	1. 2
P. I	10	PU	AR-1	AG-2	95/5	60 / 50	0	10	3.0	1. 4	1.8	1. 2	2. 0	1:5
	11	PU	AR-1	A0-2	95/5	70/30	0	20	3. 1	1. 2	1.6	Ll	L.7	1.5
[12	PEs.	AR-1	AG-2	95/6	50/60	0	10	2.6	1.3	1.6	L. 3	2. 5	1.1
	13	PEs	AR-1	AG-2	95/5	70/30	0	10	2.6	1.4	1. 4	1. 2	2. 3	1. 2
	14	PU	AR-2	AG-L	80/20	80/20	0	<10	2.7	2. 3	1.6	L.5	2.4	2.0
- [15	PU	AR-2	AG-L	95/6	60 / 60	0	<10	3. 3	2. 3	1. 7	L. 4	2.0	1.4
	16	PEs	AR-2	AG-1	80/20	80/20	0	<10	1.9	2.0	1. 2	L0	2. 0	1. 2
ı	17 -	PEa	AR-2	AG-1	95/5	50/50	0	<10	2.7	2.8	1.2	l. 0	2. 2	1.4

PU:ポリウレタン樹脂、PU-PU:ポリウレタンポリ尿薬樹脂、PEs:ポリエステル樹脂、AR-1:アミノ樹脂 AR-2:アミノ樹脂、AG-1:アセチレングリコール系化合物、AG-2:アセチレングリコール系化合物

[0040] 比較例1

水性ポリウレタン樹脂 (PU) 96質量部に、アセチレングリコール系化合物 (AG-1) 4質量部を加えたのち10分間撹拌し、総固形分濃度が5質量%となるよう水で希釈し濃度調整したのち、さらに20分間撹拌して水性樹脂配合液を得た。該水性樹脂配合液の発泡性および凝集物の有無を評価した結果を表2に示す。次に、実施例1と同様に該水性樹脂配合液をPETフィルムに塗布、乾燥、延伸、熱処理し、プライマーコートフィルムを得た。印刷インキ、蒸着金属、PVDC樹脂各々のトップコート加工をフィルムに施し、ラミネート強力を測30定した結果を表2に示す。

【0041】比較例2

水性ポリウレタン樹脂を水性ポリエステル樹脂 (PEs) に変更した以外は比較例1と同様の手順で水性樹脂配合液およびプライマーコートフィルムを得た。水性樹脂配合液を評価した結果、および、フィルムのラミネート強力を測定した結果を表2に示す。

【0042】比較例3

水性ポリウレタン樹脂 (PU) 80質量部に、疎水性アミノ樹脂 (AR-1) 20質量部を該混合液に直接加え 40ようとしたが、粘性が高いためその混合作業は時間を要するなど困難が伴った。20分間撹拌したのち、水で希釈して総固形分濃度が5質量%となるよう濃度調整し、

20 さらに20分間撹拌して水性樹脂配合液を得た。前記手順にしたがって、該水性樹脂配合液の発泡性および凝集物の有無を評価した結果を表2に示す。次に、実施例1と同様に該水性樹脂配合液をPETフィルムに塗布、乾燥、延伸、熱処理し、プライマーコートフィルムを得た。前記手順にしたがって、印刷インキ、蒸着金属、PVDC樹脂各々のトップコート加工をフィルムに施し、ラミネート強力を測定した結果を表2に示す。

【0043】比較例4

水性ポリウレタン樹脂 (PU) を水性ポリエステル樹脂 (PEs) に変更した以外は比較例3と同様の手順で水性樹脂配合液およびプライマーコートフィルムを得た。 該アミノ樹脂 (AR-1) の混合作業は比較例3と同様 困難であった。配合液を評価した結果、および、フィルムのラミネート強力を測定した結果を表2に示す。

【0044】比較例5~11

表2に示した樹脂成分と配合比に変更した以外は、実施例1と同様の手順で水性樹脂配合液およびプライマーコートフィルムを得た。水性樹脂配合液を評価した結果、 および、フィルムのラミネート強力を測定した結果を表 2に示す。

[0045]

【表2】

14

		島接着居							ラミネート強力 (N/cm)						
		成分	成分	成分	配合質量比		水分散性	発泡	印刷インキ		燕若金属		PVDC		
	,	(A)	(B)	(C)	(A) / (B)	(B) / (C)	性	(sal)	無処理	いか規	舒処理	4.17到	舞処理	\$ 1M3	
	1	PU	-	AG-1	-	_	-	<10	2.8	I. 6	0.7	0.1	2. 5	0.9	
	2	PEs	-	AG-1	-		-	<10	2. 1	2. 0	0. 1	0. 1	3. 0	1.3	
	3	PU	AR-1		80/20	_	×	100	2.8	0.6	1.3	0. 2	2. 4	0.8	
	4	PEs	AR-1	-	80/20		×	80	2. 1	0.4	1.6	0.1	1.8	0.6	
	5	PU	AR-1	AG-1	99/1	50/50	0	20	2.9	1.9	0.8	0. 2	2. 3	1.6	
ш	6	PEs	AR-1	AG-1	99/1	50/50	0	<10	1.7	1.9	0.6	0. 2	2. 5	1.1	
比较钢	7	PU	AR-1	AG-1	60/40	88/12	×	<10	1.8	0. 1	0.9	0.5	2.6	0.6	
54	8	PU	メチロールメラ ミン化合物	AG-1	80/20	80/20	0	20	2. 9	0. 3	1. 2	0. 1	3. 0	0. 2	
	9	PEs	メチロールメラ ミン化合物	AG-1	80/20	80/20	0	20	2. 0	0. 1	1. 1	0. 5	1.8	0. 4	
	10	PU	イソシアネート 化合物	AG-1	80/20	80/20	Δ	20	3.0	0.5	1. 0	0. 1	2. 3	0. 3	
	11	PEs	エポキシ化合物	AG-1	80/20	80/20	Δ	20	2. 4	2. 3	0.3	0. 1	0. 5	0. 1	

PU:ポリウレタン樹脂、PEs:ポリエステル樹脂、AR-1:アミノ樹脂、AR-2:アミノ樹脂、

AG-1:アセチレングリコール系化合物

[0046]

【発明の効果】本発明によれば、印刷インキ、蒸着金 属、ガスバリアー性樹脂をはじめとするトップコート層 に対し、熱水処理後も高い接着活性を維持することが可 20 を使用することにより、塗布、印刷、蒸着、ラミネート 能な易接着性プラスチックフィルムを提供することがで きる。そして、本発明の易接着性ポリエステルフィルム

は、電気・電子部品、建材、写真製版、粘着テープ、離 型などの一般工業用フィルムおよび食品包装用フィルム など多様な用途において極めて有用であり、本フィルム などの加工工程において作業性が改善されるという利点 も有する。

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 7	識別記号 FI	テーマコード(参考)
C 0 9 D 5/00	C 0 9 D	
161/20		161/20
167/00		167/00
175/00		175/00
// B 2 9 K 61:20	B 2 9 K	61:20
67:00		67:00
75:00		75:00
B 2 9 L 9:00	B 2 9 L	9:00

Fターム(参考) 4F100 AH02B AK35B AK41A AK41B

AK51B AT00A BA02 CA30B EH462 EJ372 EJ412 GB07 GB23 GB41 GB90 JB09B

JB11B JL11B JM01B YY00B

4F210 AA24 AA31 AA38 AB01 AB19 AG01 AG03 QA02 QA03 QC06 QG01 QG15 QG18 QW05

4J038 DA141 DA161 DA171 DD061

DD081 DD241 DF022 DF042

DG051 DG111 DG121 DG131

DG271 DG281 DG291 JA20

JA27 KA09 NA12 PC08